

平成25事業年度

財務諸表

【有償資金協力勘定】

独立行政法人国際協力機構

※独立行政法人国際協力機構法第28条第1項に定める財務諸表は、財産目録、貸借対照表及び損益計算書ですが、同条第2項に基づき、附属明細書を、また独立行政法人会計基準第42に基づき、任意に作成するキャッシュ・フロー計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類及び行政サービス実施コスト計算書を含めて掲載しています。

財 産 目 録

(平成26年3月31日現在)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

流動資産	11,054,800,270,968		
現金及び預金	66,376,117,712	普通預金・当座預金	三菱東京UFJ銀行
貸付金	11,068,668,714,779	1,846	口
貸倒引当金	△ 142,613,264,051		
前渡金	4,088,245,181		
前払費用	81,395,166		
未収収益	40,459,534,731		
未収貸付金利息	39,185,063,746	当年度末における未収貸付金利息	
未収コミットメントチャージ	1,272,334,045	当年度末における未収コミットメントチャージ	
未収受取利息	2,136,940	当年度末における未収受取利息	
未収入金	448,770,390		
仮払金	1,642,374		
立替金	114,686		
差入保証金	17,289,000,000	7	点
固定資産	99,048,050,681		
有形固定資産	8,901,849,170		
建物	1,805,868,960	7	棟 (延 10,774.24㎡)
構築物	22,279,287	19	点
機械装置	37,698,259	33	点
車両運搬具	136,817,382	262	点
工具器具備品	287,112,255	317	点
土地	6,612,073,027	5	箇所 (8,353.59㎡)
無形固定資産	100,072		
商標権	100,072	1	口
投資その他の資産	90,146,101,439		
投資有価証券	1	1	口
関係会社株式	67,298,469,988	7	口
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	68,575,237,686	10	口
貸倒引当金	△ 46,566,256,747		
長期前払費用	7,960,548		
差入保証金	830,689,963	200	点
合計	11,153,848,321,649		

貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日現在)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		66,376,117,712
貸付金	11,068,668,714,779	
貸倒引当金	△ 142,613,264,051	10,926,055,450,728
前渡金		4,088,245,181
前払費用		81,395,166
未収収益		
未収貸付金利息	39,185,063,746	
未収コミットメントチャージ	1,272,334,045	
未収受取利息	2,136,940	40,459,534,731
未収入金		448,770,390
仮払金		1,642,374
立替金		114,686
差入保証金		17,289,000,000
流動資産合計		11,054,800,270,968

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	3,192,515,710	
減価償却累計額	△ 711,431,953	
減損損失累計額	△ 675,214,797	1,805,868,960
構築物	50,459,764	
減価償却累計額	△ 16,510,009	
減損損失累計額	△ 11,670,468	22,279,287
機械装置	195,283,381	
減価償却累計額	△ 55,297,442	
減損損失累計額	△ 102,287,680	37,698,259
車両運搬具	341,829,503	
減価償却累計額	△ 205,012,121	136,817,382
工具器具備品	593,643,692	
減価償却累計額	△ 306,531,437	287,112,255
土地	12,703,270,000	
減損損失累計額	△ 6,091,196,973	6,612,073,027
有形固定資産合計		8,901,849,170

2 無形固定資産

商標権		100,072
無形固定資産合計		100,072

3 投資その他の資産

投資有価証券		1
関係会社株式		67,298,469,988
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	68,575,237,686	
貸倒引当金	△ 46,566,256,747	22,008,980,939
長期前払費用		7,960,548
差入保証金		830,689,963
投資その他の資産合計		90,146,101,439

固定資産合計 99,048,050,681

資産合計

11,153,848,321,649

負債の部

I 流動負債

1年以内償還予定財政融資資金借入金		275,875,802,000	
未払金		6,662,253,238	
未払費用		8,460,630,797	
金融派生商品		21,510,517,415	
リース債務		86,702,984	
預り金		20,812,443	
前受収益		174,042,844	
引当金			
賞与引当金	208,862,215		
偶発損失引当金	9,220,214,271	9,429,076,486	
仮受金		1,429,750	
流動負債合計			322,221,267,957

II 固定負債

債券		320,000,000,000	
財政融資資金借入金		1,506,085,530,000	
長期リース債務		117,202,249	
長期預り金		9,480,000	
退職給付引当金		7,892,244,558	
資産除去債務		70,251,729	
固定負債合計			1,834,174,708,536
負債合計			2,156,395,976,493

純資産の部

I 資本金

政府出資金		7,765,397,840,510	
資本金合計			7,765,397,840,510

II 利益剰余金

準備金		1,129,788,882,032	
当期未処分利益		125,568,625,801	
(うち当期総利益)		(125,568,625,801)	
利益剰余金合計			1,255,357,507,833

III 評価・換算差額等

繰延ヘッジ損益	△	23,303,003,187	
評価・換算差額等合計			△ 23,303,003,187

純資産合計 8,997,452,345,156

負債純資産合計 11,153,848,321,649

損 益 計 算 書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

経常費用

有償資金協力業務関係費

債券利息	4,950,129,723	
借入金利息	27,387,902,604	
金利スワップ支払利息	10,147,289,438	
業務委託費	21,278,223,783	
債券発行費	307,115,187	
外国為替差損	17,006,361	
人件費	3,056,792,687	
賞与引当金繰入	208,862,215	
退職給付費用	250,938,209	
物件費	12,669,103,116	
減価償却費	257,270,655	
税金	83,781,678	
投資有価証券評価等損	1,895,513	
関係会社株式評価等損	3,905,950,150	
利息費用	369,676	
貸倒引当金繰入	7,755,175,059	
その他経常費用	54,341	92,277,860,395
経常費用合計	92,277,860,395	

92,277,860,395

経常収益

有償資金協力業務収入

貸付金利息	178,962,059,862	
国債等債券利息	11,071,478	
受取配当金	24,429,882,520	
貸付手数料	3,125,974,621	
投資有価証券評価等益	8,412,579	
偶発損失引当金戻入	10,877,336,620	
その他業務収益	4,717,259	217,419,454,939
経常収益合計	217,419,454,939	

財務収益

受取利息	23,119,508	23,119,508
経常収益合計	217,419,454,939	217,419,454,939

雑益

償却債権取立益	19,333,510	385,558,848
---------	------------	-------------

経常収益合計	217,419,454,939	217,847,466,805
--------	-----------------	-----------------

経常利益	125,569,606,410	125,569,606,410
------	-----------------	-----------------

臨時損失

固定資産除却損	883,992	
固定資産売却損	143,949	1,027,941
臨時損失合計	1,027,941	

臨時利益

固定資産売却益	47,332	47,332
---------	--------	--------

当期純利益

125,568,625,801

当期総利益

125,568,625,801

キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	貸付による支出	△ 742,634,720,683
	民間借入金の返済による支出	△ 91,700,000,000
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 317,109,192,000
	利息の支払額	△ 46,550,791,687
	人件費支出	△ 3,621,193,420
	その他の業務支出	△ 100,049,169,100
	貸付金の回収による収入	705,353,479,771
	民間借入による収入	91,700,000,000
	財政融資資金借入による収入	119,400,000,000
	債券の発行による収入	59,692,884,813
	貸付金利息収入	174,239,568,166
	貸付手数料収入	3,193,319,421
	その他の業務収入	75,523,109,418
	小 計	△ 72,562,705,301
	利息及び配当金の受取額	24,464,280,831
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,098,424,470
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 80,603,341
	固定資産の売却による収入	1,109,847
	投資有価証券の取得による支出	△ 101,097,667
	投資有価証券の売却及び回収による収入	45,939,808
	関係会社株式の売却及び回収による収入	5,268,750,000
	譲渡性預金の取得による支出	△ 317,300,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	317,300,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	5,134,098,647
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 79,712,332
	政府出資の受入による収入	50,600,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	50,520,287,668
IV	資金増加額	7,555,961,845
V	資金期首残高	58,820,155,867
VI	資金期末残高	66,376,117,712

利益の処分に関する書類
(平成26年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

I	当期未処分利益		125,568,625,801
	当期総利益	125,568,625,801	
II	利益処分額		
	準備金	125,568,625,801	125,568,625,801

行政サービス実施コスト計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

I	業務費用				
	(1) 損益計算書上の費用				
	有償資金協力業務関係費	92,277,860,395			
	固定資産除却損	883,992			
	固定資産売却損	<u>143,949</u>	92,278,888,336		
	(2) (控除) 自己収入等				
	有償資金協力業務収入	△ 217,419,454,939			
	財務収益	△ 23,119,508			
	雑益	△ 385,558,848			
	償却債権取立益	△ 19,333,510			
	固定資産売却益	<u>△ 47,332</u>	<u>△ 217,847,514,137</u>		
	業務費用合計			△ 125,568,625,801	
II	引当外退職給付増加見積額				4,579,968
III	機会費用				
	政府出資の機会費用				<u>49,536,626,179</u>
IV	行政サービス実施コスト				<u><u>△ 76,027,419,654</u></u>

重要な会計方針

【有償資金協力勘定】

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～46年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

2. 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異及び過去勤務債務の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務債務：その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(追加情報)

当機構の厚生年金基金の代行部分について、平成26年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当年度末現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は1,937,211,266円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払いが当年度末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額及び行政サービス実施コスト計算書における控除見込額は3,094,890,823円であります。

4. 引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる

債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

(2) その他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法を採用しております。

6. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸付金とヘッジ手段である金利スワップを特定し、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

11. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

【有償資金協力勘定】

(貸借対照表関係)

1. 連帯債務

当機構は株式会社国際協力銀行が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債	450,000,000,000	円
政府保証外債	1,150,000,000	ドル
	750,000,000	ユーロ

2. 融資契約承諾済融資未実行額

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金用途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行額は4,550,806,629,224円であります。

(損益計算書関係)

1. 投資有価証券評価等益(損)及び関係会社株式評価等益(損)

投資有価証券評価等益(損)、関係会社株式評価等益(損)は、投資有価証券及び関係会社株式の評価、売却及び整理に関する損益を含んでおります。

2. 償却債権取立益

償却債権取立益は、平成20年10月1日に国際協力銀行の海外経済協力業務から承継した貸付金の帳簿価額を超えて回収した金額を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、普通預金、当座預金であります。

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(平成26年3月31日現在)

現金及び預金	66,376,117,712円
資金の期末残高	66,376,117,712円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	40,692,907円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当金外退職給付増加見積額のうち4,579,968円は、出向職員(延べ30人)に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、財投機関債の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理（ALM）の観点から、金利変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式は、政策推進目的等で保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び財投機関債は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、各地域部のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的にリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体の信用リスクに関しては、民間連携事業部において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

② 市場リスクの管理

イ) 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

ロ) 価格変動リスクの管理

保有している株式は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これらの情報は、リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

④ デリバティブ取引の管理

金利スワップ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評

価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸付金	11,068,668,714,779		
貸倒引当金	△142,613,264,051		
	10,926,055,450,728	10,918,223,752,475	△7,831,698,253
(2) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	68,575,237,686		
貸倒引当金	△46,566,256,747		
	22,008,980,939	22,008,980,939	0
(3) 財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)	(1,781,961,332,000)	(1,858,648,275,604)	(76,686,943,604)
(4) デリバティブ取引	(21,510,517,415)	(21,510,517,415)	0

*負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。

② 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

③ 財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)

財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む) の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

④ デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引 (金利スワップ) であり、割引現在価値を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券 * 1	1
関係会社株式 * 1	67,298,469,988
融資契約承諾済融資未実行額 * 2	0

*1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

*2 融資契約承諾済融資未実行額については、融資対象である途上国における開発事業等の執行の態様が極めて多様であること等から、将来の融資実行に関する合理的な見積りが困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(退職給付関係)

1. 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

	平成 25 年度末
(1) 退職給付債務	△11,378,180,356
(2) 年金資産	3,485,935,798
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△7,892,244,558
(4) 未認識数理計算上の差異	0
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	0
(6) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△7,892,244,558
(7) 前払年金費用	0
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	△7,892,244,558

(注) 当機構の厚生年金基金の代行部分について、平成 26 年 3 月 1 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当年度末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は 1,937,211,266 円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当年度末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(会計制度委員会報告第 13 号 平成 11 年 9 月 14 日)第 44-2 項を適用した場合に生じる利益の見込額及び行政サービス実施コスト計算書における控除見込額は 3,094,890,823 円であります。

2. 退職給付費用の内訳

(単位：円)

	平成 25 年度
(1) 勤務費用	450,487,845
(2) 利息費用	172,709,298
(3) 期待運用収益	0
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△831,379,180
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	540,083,281
(6) その他(厚生年金基金加入者掛金)	△80,963,035

3. 退職給付債務などの計算基礎

		平成 25 年度
(1) 割引率	厚生年金基金	1.40%
	退職一時金	0.74%
(2) 期待運用収益率		0.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数		1 年
(5) 過去勤務債務の処理年数		1 年

(資産除去債務関係)

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

前年度末において資産除去債務に計上した金額は69,882,053円であり、当年度末における資産除去債務残高は、上記金額69,882,053円と時の経過による資産除去債務の調整額369,676円の合計70,251,729円であります。

(持分法損益等)

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	67,298,469,988円
持分法を適用した場合の投資の金額	81,758,479,421円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	27,835,927,113円

(追加情報)

当年度に実施した債権放棄はミャンマーに対して188,648,719,523円（うち元本分12,502,687,123円）、コートジボワールに対して20,540,736,240円（うち元本分20,237,833,453円）、ギニアに対して5,529,767,526円（うち元本分5,084,123,000円）であります。

同債権放棄は、「債務救済方式の見直しについて」（平成14年12月10日付日本政府発表）を受け、平成20年10月1日の旧国際協力銀行からの権利及び義務の承継に際して、公的債務削減措置が講じられているか、若しくは講じられることが確実と認められることなどから、資産価額がないものとして承継したもの、又は平成20年10月1日以降の当機構の財務諸表において直接減額済みのもの（それぞれの金額は21,729,149,489円、16,095,494,087円）であり、上記債権放棄による損益への影響はありません。

当該円借款債権放棄に係る情報については、主務省である外務省の円借款債権放棄に係る情報開示をより一層進めるという意向を反映し、また、平成25年度はミャンマーに対して188,648,719,523円の債権放棄を実施した等の状況を考慮し、当期より注記することとしたものです。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損 益 計 算 書

(平成25年10月1日～平成26年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

経常費用

有償資金協力業務関係費

債券利息	2,564,947,876		
借入金利息	13,038,236,538		
金利スワップ支払利息	5,114,033,800		
業務委託費	17,279,260,152		
債券発行費	128,625,729		
人件費	1,419,995,772		
賞与引当金繰入	208,862,215		
退職給付費用	453,732,869		
物件費	8,292,207,360		
減価償却費	123,794,490		
税金	65,600		
投資有価証券評価等損	1,895,513		
関係会社株式評価等損	2,641,269,226		
利息費用	184,838		
貸倒引当金繰入	3,339,785,512		
その他経常費用	54,341	54,606,951,831	
経常費用合計			54,606,951,831

経常収益

有償資金協力業務収入

貸付金利息	89,228,946,855		
国債等債券利息	5,173,066		
受取配当金	15,199,372,520		
貸付手数料	1,804,801,786		
外国為替差益	9,654,388		
投資有価証券評価等益	8,412,579		
偶発損失引当金戻入	3,598,838,478	109,855,199,672	
財務収益			
受取利息	12,563,553	12,563,553	
雑益		169,677,927	
償却債権取立益		10,020,749	
経常収益合計			110,047,461,901
経常利益			55,440,510,070

臨時損失

固定資産除却損	600,903		
固定資産売却損	111,494	712,397	

臨時利益

固定資産売却益	47,332	47,332	
---------	--------	--------	--

当期純利益		55,439,845,005	
当期総利益		55,439,845,005	

重要な会計方針

【有償資金協力勘定】

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～46年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

2. 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異及び過去勤務債務の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務債務：その発生年度に一括して損益処理しております。

(追加情報)

当機構の厚生年金基金の代行部分について、平成26年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当年度末現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は1,937,211,266円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払いが当年度末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額及び行政サービス実施コスト計算書における控除見込額は3,094,890,823円であります。

4. 引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認め

る額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

(2) その他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法を採用しております。

6. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸付金とヘッジ手段である金利スワップを特定し、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

【有償資金協力勘定】

(貸借対照表関係)

1. 連帯債務

当機構は株式会社国際協力銀行が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債	450,000,000,000	円
政府保証外債	1,150,000,000	ドル
	750,000,000	ユーロ

2. 融資契約承諾済融資未実行額

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金用途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行額は4,550,806,629,224円であります。

(損益計算書関係)

1. 投資有価証券評価等益(損)及び関係会社株式評価等益(損)

投資有価証券評価等益(損)、関係会社株式評価等益(損)は、投資有価証券及び関係会社株式の評価、売却及び整理に関する損益を含んでおります。

2. 償却債権取立益

償却債権取立益は、平成20年10月1日に国際協力銀行の海外経済協力業務から承継した貸付金の帳簿価額を超えて回収した金額を含んでおります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、財投機関債の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理(ALM)の観点から、金利変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式は、政策推進目的等で保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び財投機関債は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、各地域部のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的にリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体の信用リスクに関しては、民間連携事業部において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

② 市場リスクの管理

イ) 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

ロ) 価格変動リスクの管理

保有している株式は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これらの情報は、リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

④ デリバティブ取引の管理

金利スワップ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸付金	11,068,668,714,779		
貸倒引当金	△142,613,264,051		
	10,926,055,450,728	10,918,223,752,475	△7,831,698,253
(2) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	68,575,237,686		
貸倒引当金	△46,566,256,747		
	22,008,980,939	22,008,980,939	0
(3) 財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)	(1,781,961,332,000)	(1,858,648,275,604)	(76,686,943,604)
(4) デリバティブ取引	(21,510,517,415)	(21,510,517,415)	0

*負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。

② 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

③ 財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)

財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む) の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

④ デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引 (金利スワップ) であり、割引現在価値を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券 * 1	1
関係会社株式 * 1	67,298,469,988
融資契約承諾済融資未実行額 * 2	0

*1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認め

られるものであります。

* 2 融資契約承諾済融資未実行額については、融資対象である途上国における開発事業等の執行の態様が極めて多様であること等から、将来の融資実行に関する合理的な見積りが困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(退職給付関係)

1. 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

	平成 25 年度末
(1) 退職給付債務	△11,378,180,356
(2) 年金資産	3,485,935,798
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△7,892,244,558
(4) 未認識数理計算上の差異	0
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	0
(6) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△7,892,244,558
(7) 前払年金費用	0
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	△7,892,244,558

(注) 当機構の厚生年金基金の代行部分について、平成 26 年 3 月 1 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当年度末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は 1,937,211,266 円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当年度末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(会計制度委員会報告第 13 号 平成 11 年 9 月 14 日)第 44-2 項を適用した場合に生じる利益の見込額及び行政サービス実施コスト計算書における控除見込額は 3,094,890,823 円であります。

2. 退職給付費用の内訳

(単位：円)

	平成 25 年度下半期
(1) 勤務費用	227,934,106
(2) 利息費用	86,223,217
(3) 期待運用収益	0
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△359,519,432
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	540,083,281
(6) その他(厚生年金基金加入者掛金)	△40,988,303

3. 退職給付債務などの計算基礎

	平成 25 年度下半期
(1) 割引率	厚生年金基金 1.40%
	退職一時金 0.74%
(2) 期待運用収益率	0.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1 年
(5) 過去勤務債務の処理年数	1 年

(資産除去債務関係)

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、

使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

前年度末において資産除去債務に計上した金額は69,882,053円であり、当年度末における資産除去債務残高は、上記金額69,882,053円と時の経過による資産除去債務の調整額369,676円の合計70,251,729円であります。

(持分法損益等)

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	67,298,469,988円
持分法を適用した場合の投資の金額	81,758,479,421円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	11,987,738,737円

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細書

【有償資金協力勘定】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘 要		
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	3,159,364,210	51,415,567	18,264,067	3,192,515,710	711,431,953	115,411,921	675,214,797	0	0	1,805,868,960	
	構 築 物	50,328,065	131,699	0	50,459,764	16,510,009	2,444,019	11,670,468	0	0	22,279,287	
	機 械 装 置	194,808,488	1,132,024	657,131	195,283,381	55,297,442	3,732,629	102,287,680	0	0	37,698,259	
	車 両 運 搬 具	312,700,757	31,203,702	2,074,956	341,829,503	205,012,121	37,368,390	0	0	0	136,817,382	
	工 具 器 具 備 品	555,488,447	45,134,826	6,979,581	593,643,692	306,531,437	98,297,018	0	0	0	287,112,255	
	計	4,272,689,967	129,017,818	27,975,735	4,373,732,050	1,294,782,962	257,253,977	789,172,945	0	0	2,289,776,143	
非償却資産	土 地	12,703,270,000	0	0	12,703,270,000	0	0	6,091,196,973	0	0	6,612,073,027	
	建 設 仮 勘 定	2,089,594	0	2,089,594	0	0	0	0	0	0	0	
	計	12,705,359,594	0	2,089,594	12,703,270,000	0	0	6,091,196,973	0	0	6,612,073,027	
有形固定資産合計	建 物	3,159,364,210	51,415,567	18,264,067	3,192,515,710	711,431,953	115,411,921	675,214,797	0	0	1,805,868,960	
	構 築 物	50,328,065	131,699	0	50,459,764	16,510,009	2,444,019	11,670,468	0	0	22,279,287	
	機 械 装 置	194,808,488	1,132,024	657,131	195,283,381	55,297,442	3,732,629	102,287,680	0	0	37,698,259	
	車 両 運 搬 具	312,700,757	31,203,702	2,074,956	341,829,503	205,012,121	37,368,390	0	0	0	136,817,382	
	工 具 器 具 備 品	555,488,447	45,134,826	6,979,581	593,643,692	306,531,437	98,297,018	0	0	0	287,112,255	
	土 地	12,703,270,000	0	0	12,703,270,000	0	0	6,091,196,973	0	0	6,612,073,027	
	建 設 仮 勘 定	2,089,594	0	2,089,594	0	0	0	0	0	0	0	
	計	16,978,049,561	129,017,818	30,065,329	17,077,002,050	1,294,782,962	257,253,977	6,880,369,918	0	0	8,901,849,170	
無形固定資産 (償却費損益内)	商 標 権	166,786	0	0	166,786	66,714	16,678	0	0	0	100,072	
	計	166,786	0	0	166,786	66,714	16,678	0	0	0	100,072	
無形固定資産合計	商 標 権	166,786	0	0	166,786	66,714	16,678	0	0	0	100,072	
	計	166,786	0	0	166,786	66,714	16,678	0	0	0	100,072	
投資その他の資産	投 資 有 価 証 券	46,456,953	98,404,603	144,861,555	1	0	0	0	0	0	1	
	関 係 会 社 株 式	76,473,170,138	0	9,174,700,150	67,298,469,988	0	0	0	0	0	67,298,469,988	
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	72,616,700,808	0	4,041,463,122	68,575,237,686	0	0	0	0	0	68,575,237,686	
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	△ 40,577,404,540	△ 5,988,852,207	0	△ 46,566,256,747	0	0	0	0	0	△ 46,566,256,747	
	長 期 前 払 費 用	5,543,598	5,329,618	2,912,668	7,960,548	0	0	0	0	0	7,960,548	
	差 入 保 証 金	826,582,808	52,728,660	48,621,505	830,689,963	0	0	0	0	0	830,689,963	
	計	109,391,049,765	△ 5,832,389,326	13,412,559,000	90,146,101,439	0	0	0	0	0	90,146,101,439	

(2) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
						その他有価証券評価差額	
関係会社株式	スマトラパルプ株式会社	2,758,289,455	883,835,338	883,835,338	△ 1,771,740,566		
	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	7,149,297,104	5,472,061,407	5,472,061,407	△ 663,189,899		
	サウディ石油化学株式会社	7,269,880,619	20,834,372,398	7,269,880,619	0		
	カフコジャパン投資株式会社	2,436,204,983	2,880,581,283	2,436,204,983	0		
	日本アサハンアルミニウム株式会社	25,024,662,250	25,160,283,514	25,024,662,250	0		
	日本アマゾンアルミニウム株式会社	26,002,629,979	26,240,532,198	26,002,629,979	488,628,796		
	The First MicroFinanceBank Ltd.	218,880,000	209,195,412	209,195,412	41,482,138		
	計	70,859,844,390	81,680,861,550	67,298,469,988	△ 1,904,819,531		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	世銀炭素基金	1	-	1	0	0	
	計	1	-	1	0	0	
貸借対照表計上額合計				67,298,469,989		0	

(3) 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額等	償却額		
貸付金	11,020,269,177,932	749,711,553,496	701,312,016,649	0	11,068,668,714,779	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	72,616,700,808	0	4,041,463,122	0	68,575,237,686	
計	11,092,885,878,740	749,711,553,496	705,353,479,771	0	11,137,243,952,465	

(4) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金借入金	1,979,670,524,000	119,400,000,000	317,109,192,000	1,781,961,332,000 (275,875,802,000)	1.456	2014年7月 ～2039年2月	

※ () 内は1年以内償還予定のもの。

(5) 債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第1回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 (0)	2.470	2028年9月	
第2回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 (0)	2.341	2029年6月	
第3回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	2.134	2029年12月	
第4回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	2.079	2030年6月	
第5回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	1.918	2030年9月	
第6回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	2.098	2030年12月	
第7回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	1.991	2031年6月	
第8回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000 (0)	1.554	2026年9月	
第9回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000 (0)	2.129	2041年9月	
第10回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.380	2015年12月	
第11回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.140	2021年12月	
第12回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.901	2022年6月	
第13回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.752	2032年6月	
第14回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.825	2022年9月	
第15回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.724	2032年9月	
第16回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.300	2018年12月	
第17回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.720	2022年12月	
第18回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 (0)	0.868	2023年6月	
第19回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 (0)	1.725	2033年6月	
第20回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 (0)	0.787	2023年9月	
第21回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 (0)	1.734	2033年9月	
第22回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 (0)	0.260	2018年12月	
第23回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 (0)	0.684	2024年2月	
計	260,000,000,000	60,000,000,000	0	320,000,000,000 (0)			

※ () 内は1年以内償還予定のもの。

(6) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	188,012,747	208,862,215	188,012,747	0	208,862,215	
偶発損失引当金	20,195,955,494	9,090,554,348	98,404,603	19,967,890,968	9,220,214,271	
計	20,383,968,241	9,299,416,563	286,417,350	19,967,890,968	9,429,076,486	

※ 偶発損失引当金の当期減少額（その他）欄に記載の金額は、洗替による取崩額であります。

(7) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金	11,020,269,177,932	48,399,536,847	11,068,668,714,779	140,846,941,199	1,766,322,852	142,613,264,051	
破産債権、再生債権、 更生債権その他これらに 準ずる債権	72,616,700,808	△ 4,041,463,122	68,575,237,686	40,577,404,540	5,988,852,207	46,566,256,747	
計	11,092,885,878,740	44,358,073,725	11,137,243,952,465	181,424,345,739	7,755,175,059	189,179,520,798	

※貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針4に記載しております。

(8) 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	11,081,162,813	1,550,700,187	1,253,682,644	11,378,180,356	
退職一時金に係る債務	3,640,381,212	286,415,313	659,676,919	3,267,119,606	
厚生年金基金に係る債務	7,440,781,601	1,264,284,874	594,005,725	8,111,060,750	
未認識過去勤務債務及び 未認識数理計算上の差異	0	△ 291,295,899	△ 291,295,899	0	
年金資産	3,062,735,853	657,686,238	234,486,293	3,485,935,798	
退職給付引当金	8,018,426,960	1,184,309,848	1,310,492,250	7,892,244,558	

(9) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建物賃借契約等に基づく原状回復義務	69,882,053	369,676	0	70,251,729	第91特定なし

(10) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
財投機関債（公募）	15	590,000,000,000	0	0	3	140,000,000,000	12	450,000,000,000	

(単位：ドル)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債（ユーロドル債〈公募〉）	2	1,150,000,000	0	0	0	0	2	1,150,000,000	

(単位：ドル)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債（グローバルドル債〈公募〉）	1	1,500,000,000	0	0	1	1,500,000,000	0	0	

(単位：ユーロ)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債（ユーロユーロ債〈公募〉）	2	1,250,000,000	0	0	1	500,000,000	1	750,000,000	

※当機構は株式会社国際協力銀行が承継した国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

(1 1) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

	区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	7,714,797,840,510	50,600,000,000	0	7,765,397,840,510	出資金受入による増加

(12) 積立金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
個別法第31条第5項準備金	1,036,291,463,849	93,497,418,183	0	1,129,788,882,032	平成24年度利益 処分による増加

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	32,109	10	0	0
職員	3,401,999	1,843	187,817	60
計	3,434,108	1,853	187,817	60

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3 支給人員数

報酬又は給与の支給人員数については、法人単位の期中の平均支給人員数により記載しております。

4 その他

外数として記載すべき非常勤の役職員はおりません。

(14) 上記以外の主な資産、負債及び費用の明細

物件費 (単位：円)

区 分	金 額
業務諸費	6,362,175,564
情報システム関係費	1,496,543,190
不動産賃借料	887,284,890
旅費交通費	1,127,446,141
その他経費	2,795,653,331
計	12,669,103,116

(15) 関連会社の明細

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		日本アサハナルミニウム株式会社	カフコジャパン投資株式会社
業務概要		インドネシア北スマトラにおけるアサハル川の水力資源を活用した発電事業及びその電力によるアルミ製錬	バングラデシュ・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造
役員氏名		役員数13名 代表取締役社長 羽多野 憲一 専務取締役 春田 弘司 (旧国際協力銀行 アフリカ地域外事審議役)	役員数9名 代表取締役社長 川合 友実 代表取締役副社長 臼居 一英 (旧国際協力銀行 国際審査部次長) 監査役 野村 徹 (旧国際協力銀行 環境審査室長)
関連会社とJICAの取引の関連図		国際協力機構 → 日本アサハナルミニウム(株) (出資)	国際協力機構 → カフコジャパン投資(株) (出資)
資産		53,100,848,559円	7,513,480,243円
負債		240,662,530円	30,171,092円
資本金		50,049,324,500円	5,023,900,000円
利益剰余金		2,810,861,529円	2,459,409,151円
営業収入		3,246,733,387円	1,727,373,031円
経常損益		3,252,523,916円	1,569,226,986円
当期損益		2,810,861,529円	1,395,279,684円
当期末処分利益(当期末処理損失)		2,810,861,529円	1,400,371,031円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：99,985,000株 ・取得価額：25,024,662,250円 ・貸借対照表計上額：25,024,662,250円(前年度末からの増減なし) ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：アルミニウム製錬事業の事業資金 ・当初出資年月日：1975年12月27日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：46,606株 ・取得価額：2,436,204,983円 ・貸借対照表計上額：2,436,204,983円(前年度末からの増減なし) ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：尿素及びアンモニア製造事業資金 ・当初出資年月日：1990年7月27日
債権・債務の明細		該当なし	該当なし
債務保証の明細		該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)		該当なし	該当なし

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		Karnaphuli Fertilizer Company Limited	日本アマゾンアルミニウム株式会社
業務概要		バングラデシュ・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造	アマゾン地域におけるアルミ生産及びアルミ製錬
役員氏名		-	役員数15名 代表取締役社長 大藏 公治 監査役 河野 善彦 (旧国際協力銀行 理事)
関連会社とJICAの取引の関連図		<pre> graph TD A[国際協力機構] -- "(出資)" --> B[カフコジャパン投資(株)] A -- "(出資)" --> C[Karnaphuli Fertilizer Company Limited] </pre>	<pre> graph TD A[国際協力機構] -- "(出資)" --> B[日本アマゾンアルミニウム(株)] </pre>
資産		-	62,067,715,618円
負債		-	203,022,543円
資本金		-	57,350,000,000円
利益剰余金		-	4,514,693,075円
営業収入		-	5,188,403,675円
経常損益		-	5,637,075,129円
当期損益		-	5,635,865,129円
当期末処分利益 (当期末処理損失)		-	3,836,816,075円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> ・株式数： - ・取得価額： - ・貸借対照表計上額： - ・根拠法： - ・法令の規定： - ・出資目的： - ・当初出資年月日： - 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：51,520,000株 ・取得価額：26,002,629,979円 ・貸借対照表計上額：26,002,629,979円（前年度末からの増加額488,628,796円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：アルミナ及びアルミ製錬事業資金 ・当初出資年月日：1978年8月29日
債権・債務の明細		-	該当なし
債務保証の明細		-	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）		-	該当なし

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		サウディ石油化学株式会社	Eastern Petrochemical Company
業務概要		アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売
役員氏名		役員数17名 代表取締役社長 金森 廣 常務取締役 村田 修 (国際協力機構 東南アジア・大洋州部審議役)	-
関連会社とJICAの取引の関連図			
資産		111,625,502,075円	-
負債		37,014,026,288円	-
資本金		14,200,000,000円	-
利益剰余金		60,411,475,787円	-
営業収入		141,236,240,894円	-
経常損益		46,857,780,007円	-
当期損益		43,306,757,618円	-
当期末処分利益（当期末処理損失）		35,311,475,787円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：2,107,500株 ・取得価額：7,269,880,619円 ・貸借対照表計上額：7,269,880,619円（前年度末からの減少額7,269,880,619円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：エチレングリコール等石油化学製品の製造事業資金 ・当初出資年月日：1981年6月17日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細		該当なし	-
債務保証の明細		該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）		該当なし	-

事項	法人種別・名称	
	(関連会社)	(関連会社)
	スマトラパルプ株式会社	日本・サウジアラビアメタノール株式会社
業務概要	南スマトラ州ムアラエニム県におけるアカシアマンギウムの植林木を原料とするパルプ工場の建設、パルプの生産・販売	アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造
役員氏名	役員数7名 代表取締役社長 神戸 資元 代表取締役副社長 田中 裕 (旧国際協力銀行 開発セクター部長) 監査役 玉石 鍊太郎 (旧国際協力銀行 開発第1部参事役)	役員数12名 代表取締役会長 小西 規夫 常務取締役総務部長 大橋 裕 (旧国際協力銀行 開発第4部長) 監査役 武田 薫 (旧国際協力銀行 理事)
関連会社とJICAの取引の関連図		
資産	2,578,262,680円	40,478,154,905円
負債	508,676,419円	3,937,750,215円
資本金	13,350,850,000円	2,310,000,000円
利益剰余金	△11,281,263,739円	34,511,993,690円
営業収入	33,079,362円	74,752,646,548円
経常損益	△64,764,194円	31,939,998,469円
当期損益	△4,079,464,518円	29,805,967,003円
当期末処分利益 (当期末処理損失)	△11,281,263,739円	18,361,393,690円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> 株式数：114,032株 取得価額：2,758,289,455円 貸借対照表計上額：883,835,338円 (前年度末からの減少額1,771,740,566円) 根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ 法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 出資目的：パルプ生産事業資金 当初出資年月日：1995年4月21日 	<ul style="list-style-type: none"> 株式数：1,386,000株 取得価額：7,149,297,104円 貸借対照表計上額：5,472,061,407円 (前年度末からの減少額663,189,899円) 根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ 法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 出資目的：メタノール製造事業資金 当初出資年月日：1979年12月17日
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	該当なし

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	JSMC PANAMA S. A.	The First MicroFinanceBank Ltd.
業務概要	メタノール輸送事業	マイクロファイナンス事業
役員氏名	-	役員数8名 Akbarali Pesnani, Chairman 高橋 浩信, Director (国際協力機構 民間連携事業部参事役)
関連会社とJICAの取引の関連図	<pre> graph TD A[国際協力機構] -- (出資) --> B[日本・サウジアラビア メタノール (株)] B -- (出資) --> C[JSMC PANAMA S. A.] </pre>	<pre> graph TD A[国際協力機構] -- (出資) --> B[The First MicroFinanceBank Ltd.] </pre>
資産	-	10,109,621,029円
負債	-	8,931,588,666円
資本金	-	1,436,104,963円
利益剰余金	-	△323,546,824円
営業収入	-	1,519,524,376円
経常損益	-	118,774,240円
当期損益	-	152,056,997円
当期末処分利益 (当期末処理損失)	-	△323,546,824円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数： - ・取得価額： - ・貸借対照表計上額： - ・根拠法： - ・法令の規定： - ・出資目的： - ・当初出資年月日： - 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：24,000,000株 ・取得価額：218,880,000円 ・貸借対照表計上額：209,195,412円（前年度末からの増加額41,482,138円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：マイクロファイナンス資金 ・当初出資年月日：2012年4月27日
債権・債務の明細	-	該当なし
債務保証の明細	-	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	-	該当なし